

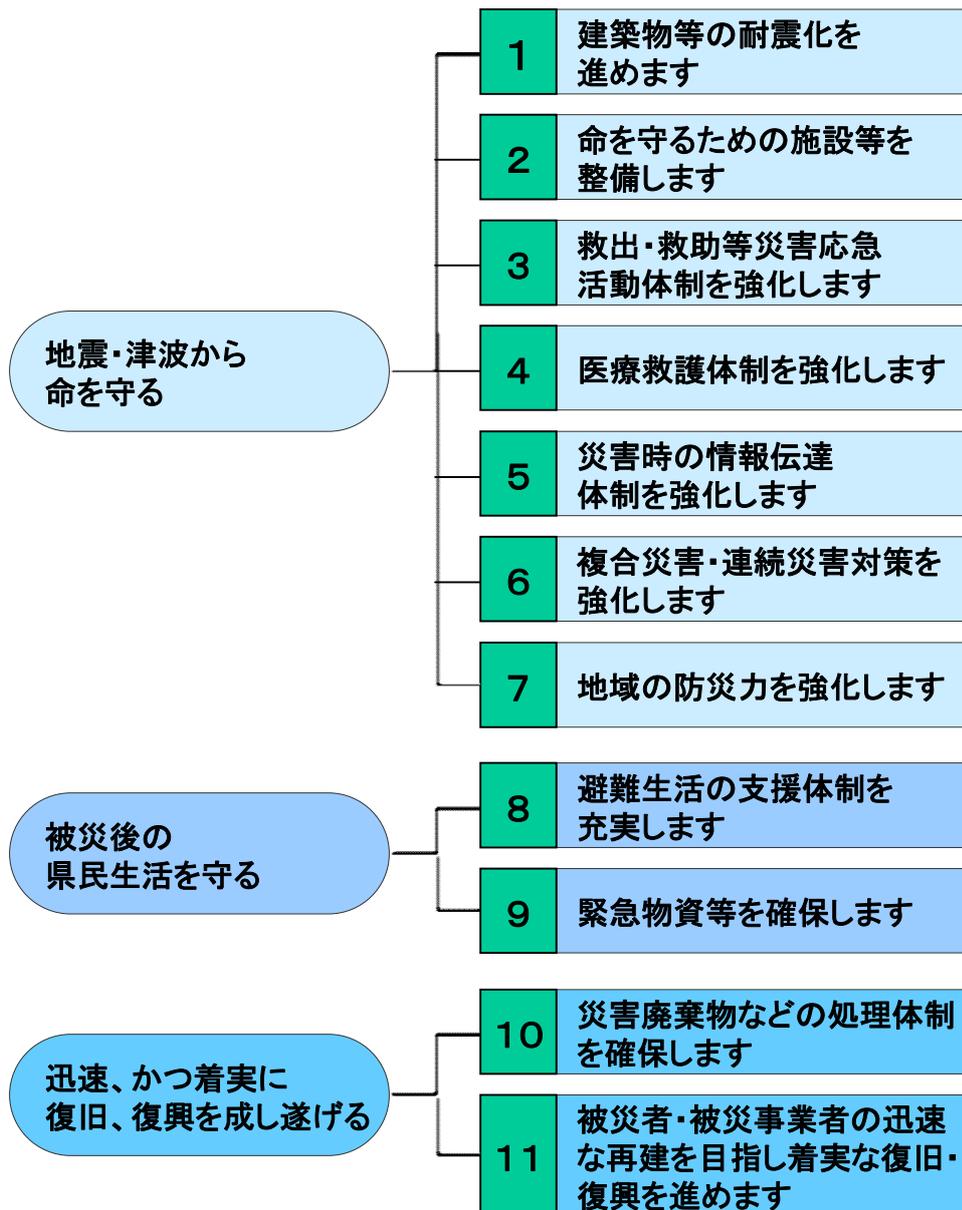
静岡県地震・津波対策 アクションプログラム2013

<改定案>

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



平成 25 年 1 1 月

(令和 2 年 3 月 改 定)

目 次

はじめに	・ ・ ・	1
1 基本方針	・ ・ ・	3
(1) 基本理念		
(2) 基本目標		
(3) 減災目標		
2 計画期間等	・ ・ ・	6
(1) 計画期間		
(2) アクションと個別目標		
(3) アクションの実施主体		
(4) 今後の取組		
3 重点施策	・ ・ ・	7
(1) 新たな津波被害想定への対策		
ア 津波を防ぐ		
イ 津波から逃げる		
ウ 津波に備える		
(2) 超広域災害への対応		
(3) 複合災害・連続災害対策		
4 施策体系	・ ・ ・	18
5 個別アクション一覧	・ ・ ・	19
I 地震・津波から命を守る		
1 建築物等の耐震化を進めます		
2 命を守るための施設等を整備します		
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します		
4 医療救護体制を強化します		
5 災害時の災害情報伝達体制を強化します		
6 複合災害・連続災害対策を強化します		
7 地域の防災力を強化します		
II 被災後の県民生活を守る		
8 避難生活の支援体制を充実します		
9 緊急物資等を確保します		
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる		
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します		
11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます		

はじめに

- 本県では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、平成 13 年 9 月には東海地震等を対象とした静岡県第 3 次地震被害想定（平成 13 年 5 月公表）において推計された被害を、可能な限り減らすための行動目標として「地震対策アクションプログラム 2001」を策定しました、さらに、国の地震防災戦略の策定を受け、平成 18 年 6 月には減災に関する数値目標を設定した「地震対策アクションプログラム 2006」（実施期間：平成 27 年度末まで 10 年間）を策定し、地震対策及び津波対策を推進してきました。
- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来 of 想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 県では、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、平成 23 年 9 月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」を策定するとともに、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）を平成 25 年 6 月に、同（第二次報告）を 11 月に策定しました。
- 静岡県第 4 次地震被害想定 of 1 つ目の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル 1 の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル 2 の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル 2 の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30 都府県 734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- 2つ目の特徴としては、海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。

	第4次地震被害想定（駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震）		第3次地震被害想定
	レベル1	レベル2	東海地震
津波による死者	約9,000人	約96,000人	227人
津波による負傷者	約1,500人	約11,700人	939人
浸水面積	34.6 km ² ※	158.1 km ²	37.9 km ²
うち2m以上	11.0 km ² ※	68.5 km ²	6.2 km ²
津波高（最大）	15m ※	33m	11m

※ 「駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル1地震の津波の想定（第4次地震被害想定追加資料）」（平成27年6月）による

- 3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。
- 本アクションプログラムは、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を、平成25年6月に静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）に合わせて策定し、平成25年11月に同（第二次報告）に合わせて、11アクションの追加等を盛り込み確定しました。
- なお、「ふじのくにのフロンティアを拓く取組」は、本県経済発展を支える沿岸・都市部の高次都市機能を維持するため、ハード・ソフトの両面から災害による被害を減じるための施策を最優先としつつ、内陸・高台部の発展にも目を向け、有事に備えた防災・減災対策と地域成長を両立させる地域づくりを目指すものです。
- この防災・減災対策は、本プログラムの基本目標である「命を守る」、「生活を守る」、「迅速な復旧、復興」を基本的な視点としつつ、計画的な土地利用など事前の復興」の視点を加えたものとなっております。
- 県では、本プログラムとともに、「ふじのくにのフロンティアを拓く取組」を通じて、安全・安心な“ふじのくに”を実現してまいります。

1 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 地震・津波から命を守る2 被災後の県民の生活を守る3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる |
|--|

- レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの県民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの県民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から県民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。
- なお、県民や企業の間には、安全・安心な生活基盤を希求する動きがあることから、県では、上記の基本目標を最優先としつつ、「ふじのくにのフロンティアを拓く取組」の中で、移転の受け皿づくりなど「事前の復興」の考えに立った施策を進めています。

(3) 減災目標

想定される犠牲者を2022年度までの10年間で、8割減少させることを目指す。

○軽減の内訳（単位：人）

被害要因	レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
	想定	取組後	想定	取組後
建物倒壊（※）	約 5,500	約 2,300	約 7,800	約 3,400
津波	約 9,000	約 100	約 96,000	約 16,000
山・崖崩れ	約 200	約 190	約 200	約 190
火災	約 800	約 400	約 1,500	約 700
合計	約 16,000	約 3,000	約 105,000	約 20,000

※屋内収容物移動・転倒、屋内落下物を含む

○軽減に向けた取組

	取組の方向	No	アクション
建物倒壊	建物被害を減少	1	住宅の耐震化の促進
		2	家庭内の地震対策の促進
津波	浸水区域を減少 到達時間を遅延	23	津波対策施設の整備
		28	堤防の粘り強い構造への改良
	避難場所を確保	44	津波避難施設空白地域の解消
		177	避難経路の確保
避難行動を迅速化	38	津波避難訓練の充実・強化	
	178	避難誘導看板の整備	
山・崖崩れ	山・崖崩れを減少	179	夜間視認性の確保
		57	地すべり防止施設の整備
		59	急傾斜地崩壊防止施設の整備
火災	建物火災を減少	62	山地災害防止施設の整備
		1	（前掲）住宅の耐震化の促進

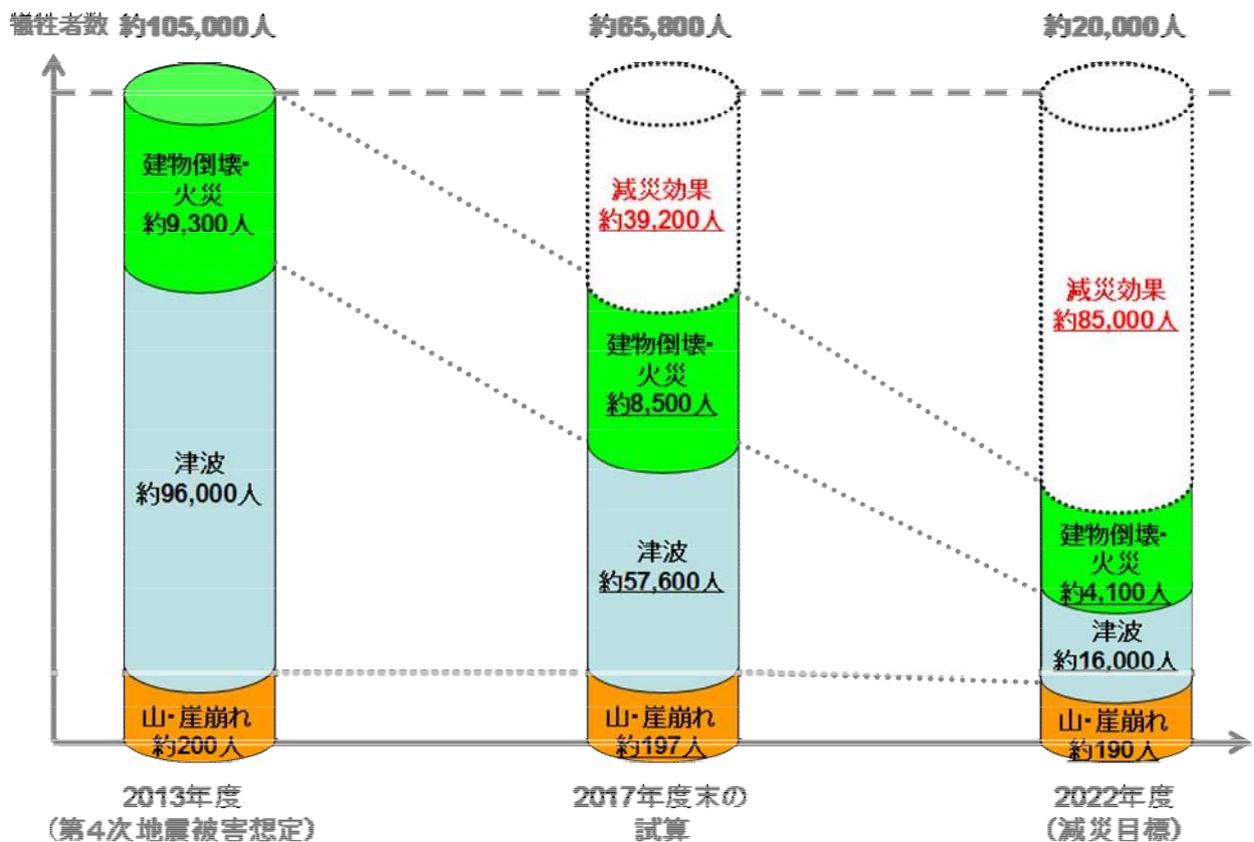
○ 静岡方式による犠牲者 8 割減

平成 30 年 1 月の推進会議において、静岡方式による地域特性を踏まえた津波対策を更に推進させることで、レベル 2 の津波で想定される犠牲者に対し、ソフト（避難）で約 63,000 人、ハード（防潮堤）で約 17,000 人の減災効果を 2022 年度末までに目指すこととしました。

○ 2017 年度末時点での取組による減災効果の試算結果

各アクションの 2017 年度末時点での進捗状況を踏まえ減災効果を試算したところ、レベル 2 の地震・津波で想定される犠牲者約 105,000 人を 2022 年度までに 8 割減少させる減災目標に対し、概ね 4 割、約 39,200 人の減災効果が認められる結果となりました。（平成 30 年 10 月試算）

～2022年度末までの想定死者数と減災効果の推移見込み～



2 計画期間等

(1) 計画期間

2013年度から2022年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、187のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、県が実施主体となるアクションはもとより、県民、事業所、市町等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、県民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 県は市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 各アクションは、3年を目途に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。このうち、防災・減災の観点から国土の利用を図っていくための中長期の対策については、総合計画やふじのくにのフロンティア全体構想の中に柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。

○ 2014年度までに、県内全市町でアクションプログラムが策定されており、県は、市町のアクションプログラムの推進を支援していきます。

3 重点施策

(1) 新たな津波被害想定への対策

第4次地震被害想定では、津波による死者の推計が第3次被害想定と比して甚大となったことから、津波から一人でも多くの県民の命を守ることを最重点の課題として、その対策に、集中して取り組むこととします。

【津波による想定死者数】

トラフ名	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定
	レベル1の津波	レベル2の津波	
駿河・南海	約9,000人	約96,000人	227人
相模	約2,900人	約5,700人	—

(冬・深夜、早期避難率低)

【対策の柱】

	取組内容
津波を防ぐ	防潮堤等津波防御施設の整備を進め、津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を目指します。※
津波から逃げる	津波浸水域にいる全員が、迅速に適切な避難行動を取ることを目指します。
津波に備える	津波避難場所の空白地域を、解消することを目指します。

※防潮堤等津波防御施設の整備については、計画期間の10年間で地域の合意に基づく施設整備を目指し、ソフト対策をハード整備で支える対策を進めます。また本プログラム対象期間後(2023年度以降)においても、必要な防潮堤整備を着実に進めていきます。

(津波に関する本県の地域特性)

津波の波源域が本県沿岸の近くにあることから、早い所では数分で津波の第一波が来襲します。最大波高だけでなく到達時間、浸水域・浸水深など地域ごとの特性を十分踏まえ、対策を積極的に推進する必要があります。

ア 津波を防ぐ

(ア) 津波を防ぐ施設高の確保

防潮堤など津波を防ぐ施設は、第3次地震被害想定で予想される東海地震を対象に整備を進めてきましたが、今後は、第4次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約100年から150年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル1の津波）を対象に、地域の合意形成に基づきながら対策を進めていきます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
23	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率	68%	2022年度末
24	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、合意された高さを満たす河川（堤防、水門）の整備率	36%	2022年度末
25	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	2022年度末

(イ) 施設の質的強化

津波を防ぐ施設に関して、耐震性を確保（液状化対策等）し、津波が施設を乗り越えた場合にも粘り強く減災効果を発揮する構造（耐浪性があり、洗屈されにくい構造）への改良を行います。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
26	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	66%	2022年度末
27	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、耐震性を有する河川堤防の整備率	86%	2022年度末
28	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	47%	2022年度末
29	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、粘り強い構造を有する河川堤防の整備率	32%	2022年度末
30	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	2022年度末
31	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（8.3km）の整備率	81%	2022年度末

(ウ) 静岡モデルの推進

津波を防ぐ施設は、レベル1の津波を防ぐ高さの確保及び質的な強化に加え、津波の到達時間が短く、多くの人口、資産を抱えている低平地では広範囲に甚大な浸水被害が想定されるという本県特有の課題に対して、地域住民の合意など条件が整った地域では、既存の防災林、砂丘、道路の嵩上げ・補強等による安全度の向上策「静岡モデル」の整備を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
33	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた沿岸市町(21市町)における検討会の設置率	100%	2013年度末
163	遠州灘及び志太榛原地域における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える津波に対する安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデルによる津波対策施設の整備率(69.2km)	54%	2022年度末

イ 津波から逃げる

(ア) 津波避難計画・ハザードマップ等の整備促進

市町等が作成する津波避難計画やハザードマップ等については、レベル2の津波に対応するものとなるよう、第4次被害想定を基に点検、見直しを促進します。

新規に作成する必要がある場合は、早期に作成できるよう、必要に応じて県はその支援に当たるとともに、住民への情報提供を促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
35	市町津波避難計画策定の促進	市町の津波避難計画の策定(沿岸21市町)	100%	2016年度末
36	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率(35市町)	100%	2016年度末
164	津波災害警戒区域の指定推進	津波災害警戒区域の指定(沿岸21市町)	100%	2022年度末

(イ) 適切な避難行動の周知徹底

県民一人ひとりに、津波に関する正確な知識や発災時にとるべき行動を理解いただけるよう、あらゆる機会をとらえて周知を図るとともに、実践的な津波避難訓練を定期的に実施します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
37	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	2022 年度末
38	津波避難訓練の充実・強化（市町）	市町津波避難訓練の実施率（沿岸 21 市町）	100%	2022 年度末 （維持）
39	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	2022 年度末
40	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアルの見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	2022 年度末 （維持）
41	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	県立高校・特別支援学校（12 校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	2013 年度末
42	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	市町立学校（園）に対する津波防災に係る研修会の開催率（7 会場、各 1 回）	100%	2013 年度末
43	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	私立学校（25 校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	2013 年度末

(ウ) 避難行動の確実性の向上

津波避難施設等へ確実に逃げることができるよう避難対策を実施しています。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
178	津波避難施設等への避難誘導看板の整備	津波避難施設等への避難誘導看板の整備率	100%	2022 年度末
179	津波避難施設等の夜間視認性の確保	津波避難施設等の夜間視認性の確保率	100%	2022 年度末

ウ 津波に備える

(ア) 安全な避難空間の確保

津波到達時間内に安全に避難できるよう、津波避難タワーや命山の設置、津波避難ビルの指定、避難路の整備等の支援により避難困難エリアの解消に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
44	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	2022年度末
45	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	都市防災総合推進事業及び都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業で計画されている津波避難施設(84箇所)の整備率	100%	2018年度末
46	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消(津波避難施設の整備)	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア(121ha)の解消率	100%	2022年度末
47	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(水門)	既存耐震水門(6水門)への避難用階段の設置率	100%	2015年度末
48	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(海岸堤防)	既存海岸堤防(22箇所)への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	2013年度末
49	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置(急傾斜地崩壊防止施設)	既存急傾斜地崩壊防止施設(9箇所)への避難用階段等の整備率	100%	2014年度末
177	高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保	高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保率	100%	2022年度末

(イ) 県民への伝達手段の多重化・多様化

津波警報等の情報が、県民一人ひとりに迅速に届くよう、防災行政無線や、緊急速報メール等の伝達手段の強化に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
95	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	市町の同報無線子局の設置数(5,884基)	100%	2018年度末
96	災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機)	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数(35万台)	100%	2022年度末
97	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	2014年度末

(2) 超広域災害への対応

ア 超広域災害への対応

(ア) 広域支援の円滑な受入れ体制の整備

想定される超広域災害では、近隣県が被災地域となるなど、災害応急対策を行うに当たっては、人的・物的資源が、国、地方、民間を通じて絶対的に不足する恐れがあります。

富士山静岡空港の隣接地に基幹的広域防災拠点の設置を進めるほか、広域支援が機能的に行われるよう受入れ体制を整備します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
18	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁（約570橋）の耐震化率	100%	2022年度末
64	緊急輸送路の整備（県管理道路）	緊急輸送路である県管理道路の整備延長（13.3km）に対する整備率	80%	2022年度末
65	緊急輸送路の整備の促進（街路区間の道路）	緊急輸送路である街路区間の整備延長（3.7km）に対する整備率	100%	2020年度末
66	緊急輸送路の要対策箇所の整備（県管理道路）	緊急輸送路上の要対策箇所（187箇所）の整備率	85%	2022年度末
76	県防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	2015年度末
77	消防救急無線の高度化	消防本部（25本部）のデジタル無線化の割合	100%	2015年度末
80	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落における通信手段の整備率	100%	2022年度末
87	高次支援機能の強化	富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点としての整備	100%	2018年度末
88	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	2015年度末
89	航空受援体制の強化	富士山静岡空港での燃料備蓄の強化（7日分）	100%	2016年度末
90	孤立地域対策の促進（へり誘導訓練）	集落散在地域のへり離発着スペースにおける、誘導訓練等の実施	100%	2022年度末
167	広域物資拠点の機能強化	広域物資拠点の代替施設の確保（8施設）	100%	2022年度末

(イ) 地域防災力の向上

自主防災組織を中心に地域の住民や学校などが協力し、地域の防災力を高めるため、防災訓練や人材育成などの取組を促進します。

また、防災意識が次世代に継承されるよう学校での津波防災教育の充実に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
108	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	2022 年度末
109	静岡県ふじのくに防災士の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者（毎年2,000人）	100%	2022 年度末 （維持）
110	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者（毎年3,000人）	100%	2022 年度末 （維持）
115	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	2022 年度末
119	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	2022 年度末
120	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	2022 年度末

(ウ) 要配慮者の支援体制の整備

災害時において、避難者同士が行う要配慮者への細やかな対応への支援体制づくりを推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
138	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の見直し	100%	2013 年度末
139	介護施設の防災体制の充実	「地震防災応急計画参考例」の施設等への周知	100%	2013 年度末
140	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	2013 年度末
141	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定（全35市町）	100%	2022 年度末

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
170	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市町における個別計画の作成（35市町）	100%	2022年度末
174	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数が全て受入れ可能な市町数（35市町）	100%	2022年度末
175	外国人県民対象の防災出前講座の開催	開催回数（毎年3回）	100%	2021年度末（維持）
176	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定（35市町）	100%	2022年度末

（エ）緊急物資等の確保

発災直後は公やけによる生活支援が困難と予想されることから、まずは地域で対応するという備えが必要です。

特に、第4次地震被害想定を踏まえると、家庭や地域での食料や飲料水などの備蓄は、1週間分以上の必要性が見込まれるため、対応を推進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
146	県民の緊急物資備蓄の促進（食料）	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な食料の確保率	100%	2022年度末
147	県民の緊急物資備蓄の促進（水）	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な飲料水の確保率	100%	2022年度末
148	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	2022年度末
149	市町の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市町の緊急物資（食料）の備蓄量（約583万食）	100%	2017年度末
150	市町の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	市町立小中学校の浄水型水泳プールの整備率（1基）	100%	2014年度末

(オ) 住宅の耐震化等

地震・津波被害が甚大で、現在想定している避難所だけでは不足することが見込まれることから、在宅で留まれる環境の整備を促進します。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	2020 年度末
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している県民の割合	100%	2022 年度末
132	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	100%	2015 年度末
171	被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化	被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成数(市町行政職員1,000人以上)	100%	2022 年度末

(カ) 防災拠点等の強化

災害による被害が甚大な場合にあっても、救出・救助等災害応急活動体制を維持できるよう、防災拠点等の機能確保に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
73	県有施設の津波安全性の確保	津波浸水区域内にある県有施設の津波安全性診断(35施設)及び対策の実施	100%	2022 年度末
75	警察施設の防災機能の強化	非常用発電機稼働時間 72 時間の整備	100%	2022 年度末
165	市町業務継続計画(BCP)の策定促進	市町業務継続計画の策定(35市町)	100%	2018 年度末
166	市町災害対応能力の強化	市町災害対策本部運営訓練の実施率(35市町)	100%	2022 年度末(維持)

(キ) 避難所運営体制の整備

災害による被害が甚大な場合の避難生活の長期化等に備えるため、避難所運営体制の強化に努めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
133	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	2022年度末 (維持)
172	避難所運営体制の強化・充実	避難所運営訓練を実施した自主防災組織数(自主防災組織実態調査による)	100%	2022年度末
173	被災動物保護・収容体制の整備	避難所等への愛玩動物の同行避難が可能な市町数(35市町)	100%	2022年度末

(3) 複合災害・連続災害対策

ア 複合災害・連続災害対策

(ア) 原子力災害が複合した場合

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故及び新たな原子力災害対策指針(平成24年10月)等を踏まえ、地震・津波災害との複合災害の可能性も考慮した原子力防災対策に取り組めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
98	原子力災害時の現地本部体制の確立	オフサイトセンター移転整備	100%	2015年度末
99	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	県避難計画の策定	100%	2013年度末
100	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	2022年度末 (維持)
101	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備	100%	2015年度末
102	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	2016年度末
103	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	津波対策工事等の定期的な点検	100%	2022年度末 (維持)
168	原子力災害時の避難体制の確立(市町避難計画の策定促進)	原子力災害対策重点区域(11市町)の広域避難計画の策定	100%	2022年度末

(イ) 富士山噴火が連続した場合

富士山が噴火した記録は、1707年宝永東海地震の49日後に発生した宝永噴火以降、300年以上ありません。

駿河トラフ・南海トラフ沿いで想定される大規模地震と富士山噴火の関係は、必ずしも科学的に解明されているわけではありませんが、地震と前後して富士山が噴火する可能性も否定できず、可能な限り被害を軽減するための火山防災対策に取り組めます。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
94	災害時情報伝達の強化・促進 (J-ALERT)	予知情報や噴火警報等 J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	2015年度末
104	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100%	2013年度末
105	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	2022年度末 (維持)
106	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知 (対象市町への説明会開催、パンフレット配付)	100%	2022年度末 (維持)
107	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催 (毎年度)	100%	2022年度末 (維持)
169	富士山の噴火に備えた避難計画の策定促進 (市町計画)	富士山火山避難計画の策定 (7市町)	100%	2018年度末

4 施策体系

減災(ミティゲーション) <187>

I 地震・津波から命を守る <147>

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 建築物等の耐震化を進めます <24> | (1) 住宅等の耐震化 <3>
(2) 公共建築物等の耐震化<16>
(3) 公共構造物の耐震化<5> |
| 2 命を守るための施設等を整備します <56> | (1) 津波を防ぐ施設の整備<12>
(2) 津波から逃げる環境の整備<13>
(3) 津波に備える体制の整備<7>
(4) 避難地・避難路の確保<7>
(5) 土砂災害防止施設等の整備<7>
(6) 緊急輸送路等の整備<10> |
| 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します <22> | (1) 防災拠点等の強化<6>
(2) 情報収集・連絡体制の強化<5>
(3) 消防力の充実・強化<6>
(4) 広域支援の受入れ体制の強化<5> |
| 4 医療救護体制を強化します <3> | (1) 災害時の医療体制の充実・強化<3> |
| 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します <4> | (1) 迅速・的確な情報伝達<4> |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します <12> | (1) 原子力防災対策の強化<7>
(2) 富士山火山防災対策の強化<5> |
| 7 地域の防災力を強化します<26> | (1) 自主防災組織の活性化<4>
(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<8>
(3) 防災訓練の充実・強化<2>
(4) 要配慮者の避難体制の整備<4>
(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化<8> |

II 被災後の県民生活を守る <28>

- | | |
|------------------------|--|
| 8 避難生活の支援体制を充実します <21> | (1) 避難所運営体制の整備<7>
(2) 被災者の健康支援体制の整備<3>
(3) 要配慮者の支援体制の整備<8>
(4) 地域やボランティアとの連携強化<3> |
| 9 緊急物資等を確保します <7> | (1) 緊急物資の備蓄促進<7> |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる <12>

- | | |
|--|--|
| 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1> | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保<1> |
| 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <11> | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援<6>
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進<3>
(3) 遺体への適切な対応<2> |

注) < >内は、アクション数

5 個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	2020年度末	82.4% (2013年10月実績)		くらし・環境部 建築安全推進課
2	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している県民の割合	100%	2022年度末	79.8% (2017年度調査)		危機管理部 危機情報課
3	建築物の耐震性の確保	第4次地震被害想定を踏まえた静岡県建築構造設計指針の改訂	100%	2014年度末	100%		くらし・環境部 建築安全推進課

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率（全35市町）	100%	2016年度末	100%		危機管理部 危機情報課
5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	市町有公共建築物の耐震化計画の策定率（全35市町）	100%	2016年度末	100%		危機管理部 危機情報課
6	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ 100%	2020年度末	幼稚園 99.7% 小中学校 99.8%		教育委員会事務局 財務課
7	私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等、小中高等学校の校舎・体育館等、専修学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ 100%	2020年度末	幼稚園95.1% 小中高94.2% 専修学校90.8%		文化・観光部 私学振興課
8	病院の耐震化の促進（災害拠点病院）	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された災害拠点病院（19病院）の割合	100%	2013年度末	100%		健康福祉部 地域医療課
9	病院の耐震化の促進（精神科病院）	精神科病院における耐震化率	100%	2022年度末	96.7%		健康福祉部 障害福祉課

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
10	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化の促進	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化率	100%	2022年度末	98.0% (2018.4時点)		健康福祉部 こども未来課
11	児童福祉施設（入所施設）及び婦人保護施設の耐震化の促進	児童福祉施設（入所施設）及び婦人保護施設（24施設）の耐震化率	100%	2022年度末	96%		健康福祉部 こども家庭課
12	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設（146施設）の耐震化率	100%	2015年度末	100%		健康福祉部 介護保険課
13	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物（13,360棟）の耐震化率	95%	2020年度末	92.1%		くらし・環境部 建築安全推進課
14	大規模建築物の耐震化の促進	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物（395施設）の耐震診断の実施率	100%	2015年度末	100%		くらし・環境部 建築安全推進課
15	県有建築物等の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設における対策の実施率	100%	2022年度末	45%		交通基盤部 営繕企画課 各施設管理所管課
16	民間及び市町有大規模建築物の天井脱落対策の促進	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	70%	2022年度末	55%		くらし・環境部 建築安全推進課
17	建築物のエレベータの防災対策の促進	エレベータの閉じ込め防止装置の設置率	40%	2022年度末	36.1%		くらし・環境部 建築安全推進課
180	県有施設のブロック塀等の安全性確保	安全性を確保できていないブロック塀等（5,200m）の撤去又は改善した延長の率	100%	2019年度末	97.8%		危機管理部 危機政策課
181	市町有施設のブロック塀等の安全性確保	安全性を確保できていないブロック塀等への対策が完了した市町数の率	100%	2019年度末	57.1%		危機管理部 危機政策課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
18	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100%	2022年度末	73%		交通基盤部 道路整備課
19	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市町管理のJR東海道本線跨線橋（29橋）の耐震化率	100%	2022年度末	87%		交通基盤部 道路整備課
20	工業用水道・水道の施設の耐震化	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設（138施設）の耐震化率	95%	2022年度末	87%		企業局 水道企画課
21	下水道施設の耐震化	流域下水処理場（28棟）の耐震化率	100%	2022年度末	79%		交通基盤部 生活排水課
22	農業用施設の耐震化	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防（362箇所）の耐震化率	100%	2022年度末	68.2%		経済産業部 農地整備課 農地保全課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
23	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率	68%	2022年度末	65.7%		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
24	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、合意された高さを満たす河川（堤防、水門）の整備率	36%	2022年度末	34.1%		交通基盤部 河川海岸整備課
25	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	2022年度末	74.2%		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
26	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	66%	2022年度末	65.0%		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
27	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、耐震性を有する河川堤防の整備率	86%	2022年度末	85%		交通基盤部 河川海岸整備課
28	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	47%	2022年度末	45.5%		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
29	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、粘り強い構造を有する河川堤防の整備率	32%	2022年度末	27.5%		交通基盤部 河川海岸整備課
30	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	2022年度末	82.8%		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課
31	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（8.3km）の整備率	81%	2022年度末	41.0%		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
33	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた沿岸市町（21市町）における検討会の設置率	100%	2013年度末	100%		建設政策課 河川企画課 港湾企画課 道路企画課 森林保全課
34	海岸防災林の整備に必要な抵抗性クロマツの安定供給	海岸防災林となる抵抗性クロマツの苗木（74万本）の供給	100%	2022年度末	58%		経済産業部 森林整備課
163	遠州灘及び志太榛原地域における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える津波に対する安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデルによる津波対策施設の整備率（69.2km）	54%	2022年度末	24.1%		建設政策課 河川企画課 港湾企画課 道路整備課 森林保全課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
35	市町津波避難計画策定の促進	市町の津波避難計画の策定（沿岸21市町）	100%	2016年度末	100%		危機管理部 危機情報課
36	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率（35市町）	100%	2016年度末	100%		危機管理部 危機情報課
37	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	2022年度末	52.7% (2017年度調査)		危機管理部 危機情報課
38	津波避難訓練の充実・強化（市町）	市町津波避難訓練の実施率（沿岸21市町）	100%	2022年度末 (維持)	100%		危機管理部 危機対策課
39	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	2022年度末	91.5%		危機管理部 危機情報課
40	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ 100%	2022年度末 (維持)	93% 95%		健康福祉部 健康福祉政策課
41	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	県立高校・特別支援学校（12校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	2017年度末	100%		教育委員会事務局 健康体育課
42	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	市町立学校（園）に対する津波防災に係る研修会の開催率（7会場、各1回）	100%	2018年度末	100%		教育委員会事務局 健康体育課
43	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	私立学校（25校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	2013年度末	100%		文化・観光部 私学振興課
164	津波災害警戒区域の指定推進	津波災害警戒区域の指定（沿岸21市町）	100%	2022年度末	14%		交通基盤部 河川企画課
178	津波避難施設等への避難誘導看板の整備	津波避難施設等への避難誘導看板の整備率	100%	2022年度末	84.6%		危機管理部 危機政策課
179	津波避難施設等の夜間視認性の確保	津波避難施設等の夜間視認性の整備率	100%	2022年度末	68.4%		危機管理部 危機政策課
184	南海トラフ地震臨時情報発表時の住民避難体制の確保	南海トラフ地震臨時情報発表時における防災対応の検討を完了した市町	100%	2020年度末	新規		危機管理部 危機政策課

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
44	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	2022年度末	91.6%		危機管理部 危機情報課
45	津波避難対策の促進（津波避難施設の整備）	都市防災総合推進事業及び都市公園・安心対策緊急総合支援事業で計画されている津波避難施設（84箇所）の整備率	100%	2018年度末	100%		交通基盤部 都市計画課 公園緑地課
46	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（121ha）の解消率	100%	2022年度末	53.7%		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
47	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（水門）	既存耐震水門（6水門）への避難用階段の設置率	100%	2015年度末	100%		交通基盤部 河川海岸整備課
48	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（海岸堤防）	既存海岸堤防（22箇所）への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	2013年度末	100%		交通基盤部 河川海岸整備課
49	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（急傾斜地崩壊防止施設）	既存急傾斜地崩壊防止施設（9箇所）への避難用階段等の整備率	100%	2014年度末	100%		交通基盤部 砂防課
177	高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の整備率	100%	2022年度末	61.7%		危機管理部 危機政策課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
50	避難地の整備の促進（土地区画整理内の公園）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難地となる公園（1.94ha）の整備率	100%	2014年度末	100%		交通基盤部 景観まちづくり課
51	避難地の整備の促進（都市公園）	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園（11.63ha）の整備率	100%	2022年度末	81.3%		交通基盤部 公園緑地課
52	避難路の整備の促進（街路区間の道路）	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の避難路（0.4km）の整備率	100%	2017年度末	100%		交通基盤部 街路整備課
53	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（5.3km）の整備率	100%	2022年度末	83.4%		交通基盤部 景観まちづくり課
54	避難路の整備の促進（農道）	避難路となる農道（10.2km）の整備率	100%	2022年度末	54%		経済産業部 農地整備課
55	老朽住宅密集対策の促進	地震防災対策特別措置法で規定されている住宅密集地（9.98ha）の解消率	100%	2022年度末	92.4%		交通基盤部 景観まちづくり課
56	道の駅の防災拠点化	県管理道路に隣接する道の駅（11箇所）における防災設備の整備率	100%	2015年度末	100%		交通基盤部 道路保全課

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
57	地すべり防止施設の整備	地すべり防止施設（368箇所）の整備率	50%	2022年度末	48.9%		交通基盤部 砂防課
58	土石流危険渓流の砂防設備の整備	土石流危険渓流（2,031渓流）の砂防設備の整備率	25%	2022年度末	23.8%		交通基盤部 砂防課
59	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	40%	2022年度末	35.3%		交通基盤部 砂防課
60	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定（山・かけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区）内の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率（133箇所）	35%	2022年度末	27.1%		交通基盤部 砂防課
61	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定（山・かけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区）内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率（537箇所）	50%	2022年度末	42.1%		交通基盤部 砂防課
62	山地災害防止施設の整備（治山）	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数	100%	2021年度末	99.6%		経済産業部 森林保全課
63	山地災害防止の推進（森林整備）	山地災害を防止するための森林整備予定面積（20,000ha）の整備率	100%	2022年度末	55%		経済産業部 森林整備課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
32	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁等(35バース)の整備率	40%	2022年度末	22.8%		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
64	緊急輸送路の整備（県管理道路）	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(13.3km)に対する整備率	80%	2022年度末	56.8%		交通基盤部 道路企画課 道路整備課
65	緊急輸送路の整備の促進（街路区間の道路）	緊急輸送路である街路区間の整備延長(3.7km)に対する整備率	100%	2020年度末	93.4%		交通基盤部 街路整備課
66	緊急輸送路の要対策箇所の整備（県管理道路）	緊急輸送路上の要対策箇所（187箇所）の整備率	85%	2022年度末	73.3%		交通基盤部 道路保全課
67	緊急交通路の整備（信号用電源）	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置(152基)の整備率	100%	2015年度末	100%		警察本部 交通規制課
68	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(3,533棟)の落下物対策の実施率	50%	2022年度末	42.5%		くらし・環境部 建築安全推進課
69	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(9,049箇所)の耐震改修実施率	90%	2022年度末	51.4%		くらし・環境部 建築安全推進課
70	災害時の迂回路となる農道の改良	迂回路となり得る農道（19路線）の改良率	100%	2022年度末	47%		経済産業部 農地保全課
71	災害時の迂回路となる林道の整備	迂回路となり得る林道（80km）の整備率	90%	2022年度末	45%		経済産業部 森林整備課
185	緊急輸送ルート等沿いの建築物の耐震診断の促進	緊急輸送ルート等沿いにある道路を閉塞する恐れのある建築物（460棟）の耐震診断実施率	100%	2021年度末	新規		くらし・環境部 建築安全推進課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
72	総合庁舎の防災体制の強化	非常用発電機稼働時間72時間の整備・更新	100%	2018年度末	100%		経営管理部 管財課
73	県有施設の津波安全性の確保	津波浸水区域内にある県有施設の津波安全性診断(30施設)及び対策の実施	100%	2022年度末	46.6%		経営管理部 管財課 各施設管理所管課
74	防災拠点庁舎、警察等の災害時設備機能確保の促進	設備地震対策ガイドラインの改訂	100%	2013年度末	100%		交通基盤部 設備課
75	警察施設の防災機能の強化	非常用発電機稼働時間72時間の整備	100%	2022年度末	94.1%		警察本部 施設課
165	市町業務継続計画(BCP)の策定促進	市町業務継続計画の策定(35市町)	100%	2018年度末	100%		危機管理部 危機政策課
166	市町災害対応能力の強化	市町災害対策本部運営訓練の実施率(35市町)	100%	2022年度末(維持)	91.4%		危機管理部 危機対策課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
76	県防災行政無線の高度化	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	2015年度末	100%		危機管理部 危機対策課
77	消防救急無線の高度化	消防本部(25本部)のデジタル無線化の割合	100%	2015年度末	100%		危機管理部 消防保安課
78	災害時における情報収集連絡体制の強化(方面本部)	方面本部等における衛星携帯電話の整備率	100%	2013年度末	100%		危機管理部 危機対策課
79	災害時における情報収集連絡体制の強化(土木事務所)	土木事務所等における衛星携帯電話の整備率	100%	2013年度末	100%		交通基盤部 土木防災課
80	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落における通信手段の整備率	100%	2022年度末	97.1%		危機管理部 危機対策課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
81	消防本部の広域化の推進	県内26消防本部を8消防本部に広域化する割合	100%	2022年度末	50%		危機管理部 消防保安課
82	救急体制の整備の促進	救急救命士（700人）の確保率	100%	2022年度末	100%		危機管理部 消防保安課
83	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（1,663基）の整備率	100%	2022年度末	95.1%		危機管理部 消防保安課
84	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	常時、県内で2機以上のヘリが配備されている割合	100%	2022年度末	40%		危機管理部 消防保安課
85	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（約22,000人）	100%	2022年度末（維持）	88.9%		危機管理部 消防保安課
86	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	消防力の整備指針に基づいて算出した県内消防ポンプ数の達成市町数 → 【R2.3改訂】消防力の整備指針に基づく消防ポンプ数の県全体における充足率	100%	2022年度末	60% ※改訂前の目標指標に基づくもの		危機管理部 消防保安課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
87	高次支援機能の強化	富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点としての整備	100%	2018年度末	100%		危機管理部 危機政策課
88	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	2015年度末	100%		危機管理部 危機政策課
89	航空受援体制の強化	富士山静岡空港での燃料備蓄の強化（7日分）	100%	2016年度末	100%		危機管理部 危機政策課
90	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	集落散在地域のヘリ離発着スペースにおける、誘導訓練等の実施	100%	2022年度末	49.6%		危機管理部 危機対策課
167	広域物資拠点の機能強化	広域物資拠点の代替施設の確保（8施設）	100%	2022年度末	113%		危機管理部 危機対策課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
91	災害時医療救護体制の整備（災害薬事コーディネーターの養成）	災害薬事コーディネーターの養成数（120人）	100%	2013年度末	100%		健康福祉部 薬事課
92	災害時医療救護体制の整備（災害医療コーディネーターの養成）	災害医療コーディネーターを委嘱済みの医療圏（8医療圏）	100%	2013年度末	100%		健康福祉部 地域医療課
93	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	衛星携帯電話を設置している災害拠点病院及び心療班設置病院（42病院）の割合	100%	2013年度末	100%		健康福祉部 地域医療課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
94	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	2015年度末	100%		危機管理部 危機政策課
95	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	市町の同報無線子局の設置数（5,884基）	100%	2018年度末	100%		危機管理部 危機対策課
96	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数（35万台）	100%	2022年度末	110%		危機管理部 危機政策課
97	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	2014年度末	100%		危機管理部 危機政策課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
98	原子力災害時の現地本部体制の確立	オフサイトセンター移転整備	100%	2015年度末	100%		危機管理部 原子力安全対策課
99	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	県避難計画の策定	100%	2015年度末	100%		危機管理部 原子力安全対策課
100	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	2022年度末	100%		危機管理部 原子力安全対策課
101	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	原子力防災資機材（放射線測定器、防護服等）の整備	100%	2015年度末	100%		危機管理部 原子力安全対策課
102	緊急時モニタリング体制の強化	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	2016年度末	100%		危機管理部 原子力安全対策課
103	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	津波対策工事等の定期的な点検（毎年12回）	100%	2022年度末（維持）	75%		危機管理部 原子力安全対策課
168	原子力災害時の避難体制の確立（市町避難計画の策定支援）	原子力災害対策重点区域（11市町）の広域避難計画の策定	100%	2022年度末	63.6%		危機管理部 原子力安全対策課

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
104	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難県計画の策定	100%	2013年度末	100%		危機管理部 危機情報課
105	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	2022年度末 (維持)	100%		危機管理部 危機情報課 危機対策課
106	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知(対象市町への説明会開催、パンフレット配付)	100%	2022年度末 (維持)	100%		危機管理部 危機情報課
107	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催(毎年度)	100%	2022年度末 (維持)	100%		危機管理部 危機情報課
169	富士山の噴火に備えた避難計画の策定促進(市町計画)	富士山火山避難計画の策定(7市町)	100%	2018年度末	100%		危機管理部 危機情報課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
108	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	2022年度末	42.8% (2016年度調査)		危機管理部 危機情報課
109	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者(毎年2,000人)	100%	2022年度末 (維持)	223%		危機管理部 危機情報課
110	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者(毎年3,000人)	100%	2022年度末 (維持)	180%		危機管理部 危機情報課
186	次代を担う防災リーダーの育成	ふじのくにジュニア防災士養成講座を実施する中学校等の校数	100%	2022年度末 (維持)	新規		危機管理部 危機情報課

(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
111	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	静岡県地震防災センターホームページの年間アクセス数(400万件以上/年)	100%	2022年度末(維持)	153.3%		危機管理部 危機情報課
112	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(50,000人以上/年)	100%	2022年度末(維持)	57.7%		危機管理部 危機情報課
113	災害情報入手時の対応力の強化	緊急地震速報入手時に的確な行動ができる者の割合	100%	2022年度末	88.5% (2017年度調査)		危機管理部 危機情報課
114	公立学校の防災体制の強化・推進	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	2022年度末	94%		教育委員会事務局 健康体育課
115	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	2022年度末	94%		教育委員会事務局 健康体育課
116	学校の防災教育の充実	学校防災推進協力校の指定(49校)	100%	2015年度末	100%		教育委員会事務局 健康体育課
117	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災の分野への女性の参画)	県で養成している女性防災リーダーの育成人数(毎年20人)	100%	2022年度末(維持)	130%		男女共同参画課 危機情報課
118	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	男女共同参画の視点を入れた防災講座の全市町での開催	100%	2017年度末	100%		くらし・環境部 男女共同参画課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
119	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	2022年度末	88.4% (2016年度調査)		危機管理部 危機情報課
120	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	2022年度末	60.4%		危機管理部 危機情報課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
121	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者を対象とした防災訓練の実施率(全35市町)	100%	2022年度末(維持)	82.8%		健康福祉部 健康福祉政策課
122	想定津波浸水域内にある病院の避難計画の策定	津波浸水のおそれのある病院(10病院)における津波避難計画の策定及び訓練の実施率	それぞれ100%	2014年度末	100%		健康福祉部 医療政策課
123	県内在住外国人のための防災研修の実施	県内在住外国人のための防災研修への延べ参加数(600人/年)	100%	2015年度末	100%		くらし・環境部 多文化共生課
170	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市町における個別計画の作成(県内35市町)	100%	2022年度末	82.9%		健康福祉部 健康福祉政策課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
124	電線共同溝の整備の促進(県管理道路)	地震防災対策特別措置法で規定されている県管理道路区間の電線共同溝整備延長(2.9km)に対する整備率	100%	2022年度末	82.8%		交通基盤部 道路企画課
125	電線共同溝の整備の促進(街路区間の道路)	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の電線共同溝整備延長(4.3km)に対する整備率	100%	2022年度末	79.1%		交通基盤部 街路整備課
126	電線共同溝の整備の促進(土地区画整理)	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長(4.2km)に対する整備率	100%	2022年度末	81.7%		交通基盤部 景観まちづくり課
127	災害時の港関係者の連携強化	港湾・漁港のみならず機能継続計画の策定割合(21港)	100%	2014年度末	100%		交通基盤部 港湾企画課
128	水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管(363km)の布設替え率	100%	2022年度末	84.8% (2017年度調査)		くらし・環境部 水利用課
129	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	地震防災応急計画の策定率	100%	2022年度末	84.3%		危機管理部 危機情報課
130	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率(受益面積12,887ha)	100%	2016年度末	100%		経済産業部 農地整備課
187	停電リスク低減のための予防伐採推進体制の構築	県、市町、電力事業者等で構成する推進連絡会の設置(4地域)	100%	2020年度末	新規		危機管理部 危機対策課

II 被災後の県民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
131	避難所の天井脱落防止	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	2022年度末	99.2%		危機管理部 危機情報課
132	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数 (10,000人以上)	100%	2014年度末	100%		くらし・環境部 建築安全推進課
133	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	2022年度末	94%		教育委員会事務局 健康体育課
134	避難所等の機能充実	避難所（特別支援学校等）等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数 (60施設)	100%	2015年度末	100%		経済産業部 エネルギー政策課 教育委員会事務局 財務課
171	被災建築物の応急危険度判定の実施体制の強化	被災建築物応急危険度判定コーディネーターの養成数（市町行政職員 1,000人以上）	100%	2022年度末	92.4%		くらし・環境部 建築安全推進課
172	避難所運営体制の強化・充実	避難所運営訓練を実施した自主防災組織数（自主防災組織実態調査による）	100%	2022年度末	42%		危機管理部 危機情報課
173	被災動物保護・収容体制の整備	避難所等への愛玩動物の同行避難が可能な市町数（35市町）	100%	2022年度末	77%		健康福祉部 衛生課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
135	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	災害時健康支援マニュアルの策定率 (35市町)	100%	2022年度末	89%		健康福祉部 健康増進課
136	災害時の健康支援の促進（コーディネーターの養成）	災害時健康支援コーディネーターの養成 (50人)	100%	2015年度末	100%		健康福祉部 健康増進課
137	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載した数（全35市町）	100%	2015年度末	100%		健康福祉部 障害福祉課

(3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
138	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の見直し	100%	2015年度末	100%		健康福祉部 こども家庭課
139	介護施設の防災体制の充実	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	2015年度末	100%		健康福祉部 福祉指導課
140	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	2013年度末	100%		健康福祉部 長寿政策課

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
141	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定（全35市町）	100%	2022年度末	68.6%		健康福祉部 健康福祉政策課
142	多言語化・やさしい日本語による表示	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施市町数（21市町）	100%	2013年度末	100%		くらし・環境部 多文化共生課
174	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数がすべて受入れ可能な市町数（35市町）	100%	2022年度末	31.4%		健康福祉部 健康福祉政策課
175	外国人県民対象の防災出前講座の開催	開催回数（毎年3回）	100%	2021年度末（維持）	100%		くらし・環境部 多文化共生課
176	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定	100%	2022年度末	37.1% (2018年度調査)		文化・観光部 観光政策課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
143	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（毎年320人）	100%	2022年度末（維持）	119%		危機管理部 危機情報課
144	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	2022年度末	100%		危機管理部 危機情報課
145	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの登録数（1,150人）	100%	2015年度末	100%		くらし・環境部 多文化共生課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
146	県民の緊急物資備蓄の促進（食料）	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な食料の確保率	100%	2022年度末	88.3% (2017年度調査)		危機管理部 危機情報課
147	県民の緊急物資備蓄の促進（水）	国のプッシュ型支援等の公的支援を考慮した7日以上に必要な飲料水の確保率	100%	2022年度末	73.8% (2017年度調査)		危機管理部 危機情報課
148	事業所の緊急物資備蓄の促進	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	2022年度末	49.7% (2014年度調査)		危機管理部 危機情報課
149	市町の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市町の緊急物資（食料）の備蓄量（約583万食）	100%	2017年度末	106.9%		危機管理部 危機政策課
150	市町の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	市町立小中学校の浄水型水泳プール（1基）の整備率	100%	2014年度末	100%		教育委員会事務局 財務課
151	県立学校災害用備蓄用品の整備	学校にとどまる児童・生徒のための食料・飲料水の備蓄（10,500人分）	100%	2022年度末（維持）	100%		教育委員会事務局 健康体育課
152	私立学校災害用備蓄用品の整備促進	学校にとどまる児童・生徒分を含め、食料・飲料水の備蓄を行っている私立小・中・高等学校の割合	100%	2022年度末（維持）	100% (2017年度調査)		文化・観光部 私学振興課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
153	災害廃棄物の処理体制の見直し(市町計画の見直し)	「市町災害廃棄物処理計画」の見直し(全35市町)	100%	2016年度末	100%		くらし・環境部 廃棄物リサイクル課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
154	被災者の住宅の確保(応急建設住宅等)	応急建設住宅等の確保(46,520戸)	100%	2015年度末	100%		くらし・環境部 住まいづくり課
155	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者数(300社)	100%	2022年度末	19%		くらし・環境部 住まいづくり課
156	事業所等の事業継続の促進	事業所(100人以上)の事業継続計画(BCP)策定率 →【H30.12改訂】事業所(50人以上)及び事業所(49人以下)の事業継続計画BCPの策定率	65% 35%	2021年度末	63.9% ※改訂前の目標指標に基づくもの		経済産業部 商工振興課
157	工場等の防災・減災対策の促進	防災・減災対策に係る助成制度・金融支援制度の創設・実施	100%	2018年度末(維持)	100%		経済産業部 企業立地推進課 商工金融課
182	住家被害認定調査実施体制の推進	住家被害認定調査研修に参加した市町数の率	100%	2022年度末(維持)	100%		危機管理部 危機政策課
183	被災者生活再建支援体制の確保	被災者生活再建支援システムを導入した市町数の率	100%	2022年度末	2.9%		危機管理部 危機政策課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
158	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	都市計画区域を有する市町(全32市町)における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	2019年度末	87.5%		交通基盤部 都市計画課
159	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率(38km ²)	100%	2022年度末	46.4%		経済産業部 農地計画課
160	被災地域の迅速な復旧対策の推進(文化財保護)	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率(35施設)	100%	2015年度末	100%		文化・観光部 文化財課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2018年度末実績	備考	担当局課
161	遺体の適切な対応の促進	遺体措置計画の策定・見直し率(全35市町)	100%	2022年度末	80.0%		危機管理部 危機政策課
162	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加市町数(全35市町)	100%	2022年度末(維持)	100%		健康福祉部 衛生課

6 アクションプログラム 2013 改定の経緯

※ () 内はアクション数

地震・津波対策アクションプログラム 2013 ▼平成 25 年 11 月策定▼ (162 アクション)

第 4 次地震被害想定を踏まえ、11 の施策分野に 162 アクションを設定

- | | |
|------------------------------|--|
| 1 建築物等の耐震化を進めます…………… (22) | 7 地域の防災力を強化します…………… (23) |
| 2 命を守るための施設等を整備します…………… (49) | 8 避難生活の支援体制を充実します…………… (15) |
| 3 救出・救助等災害応急体制を強化します… (19) | 9 緊急物資等を確保します…………… (7) |
| 4 医療救護体制を強化します…………… (3) | 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します… (1) |
| 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します… (4) | 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し
着実な復旧・復興を進めます…………… (9) |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します… (10) | |

地震・津波対策アクションプログラム 2013 ▼平成 29 年 2 月改定▼ (162⇒176 アクション)

熊本地震等で得られた教訓と法令改正等に基づく見直しを実施し、14 アクションを追加

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 2 命を守るための施設等を整備します…………… (49⇒51) | 7 地域の防災力を強化します…………… (23⇒24) |
| 3 救出・救助等災害応急体制を強化します (19⇒22) | 8 避難生活の支援体制を充実します (15⇒21) |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します… (10⇒12) | |

地震・津波対策アクションプログラム 2013 ▼平成 30 年 2 月改定▼ (176⇒179 アクション)

静岡方式に基づく地域特性を活かしたハード・ソフト一体による施策を展開するための見直しを実施し、3 アクションを追加

- | |
|-----------------------------|
| 2 命を守るための施設等を整備します… (51⇒54) |
|-----------------------------|

地震・津波対策アクションプログラム 2013 ▼平成 30 年 12 月改定▼ (179⇒183 アクション)

大阪府北部の地震等で得られた教訓と法令改正等に基づく見直しを実施し、4 アクションを追加

- | | |
|--------------------------|---|
| 1 建築物等の耐震化を進めます… (22⇒24) | 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し
着実な復旧・復興を進めます… (9⇒11) |
|--------------------------|---|

地震・津波対策アクションプログラム 2013 ▼令和 2 年 3 月改定▼ (183⇒187 アクション)

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更等に基づく見直しを実施し、4 アクションを追加

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 2 命を守るための施設等を整備します… (54⇒56) | 7 地域の防災力を強化します… (24⇒26) |
|-----------------------------|-------------------------|



インターネットによる防災情報は、静岡県危機管理部のホームページで提供しています。

静岡県危機管理部 <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/>



地震からあなたと家族の命を守る
「命のパスポート」

携帯電話から御覧になれます。

http://www.pref.shizuoka.jp/m/lifepass/j_index.html

編集・発行

令和 2 年 3 月
静岡県 危機管理部
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
TEL054-221-2146 FAX054-221-3252